

平成 19年 3月期

中間決算短信 (連結)



平成18年11月16日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員広報IR部長

氏名 古川 紘一
 氏名 間瀬 俊博

TEL (03) 3798-0126

決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	306,080	3.4	8,949	3.5	10,099	2.0
17年 9月中間期	296,134	△3.8	8,646	△24.3	9,905	△19.9
18年 3月期	552,171		9,130		11,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	3,857	△16.7	15.24	15.23
17年 9月中間期	4,628	△24.8	18.28	—
18年 3月期	3,815		15.01	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 106百万円 17年9月中間期 29百万円 18年3月期 127百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 253,146,379株 17年9月中間期 253,254,658株

18年3月期 253,222,872株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤17年9月中間期および18年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	357,127	102,716	28.2	397.79
17年9月中間期	330,107	98,833	29.9	390.31
18年3月期	339,456	99,449	29.3	392.75

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 253,116,259株 17年9月中間期 253,221,306株

18年3月期 253,173,157株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	21,499	△24,933	1,201	9,245
17年9月中間期	17,521	△15,064	632	11,413
18年3月期	17,969	△23,457	8,410	11,268

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	573,000	12,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円75銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社80社および関連会社13社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

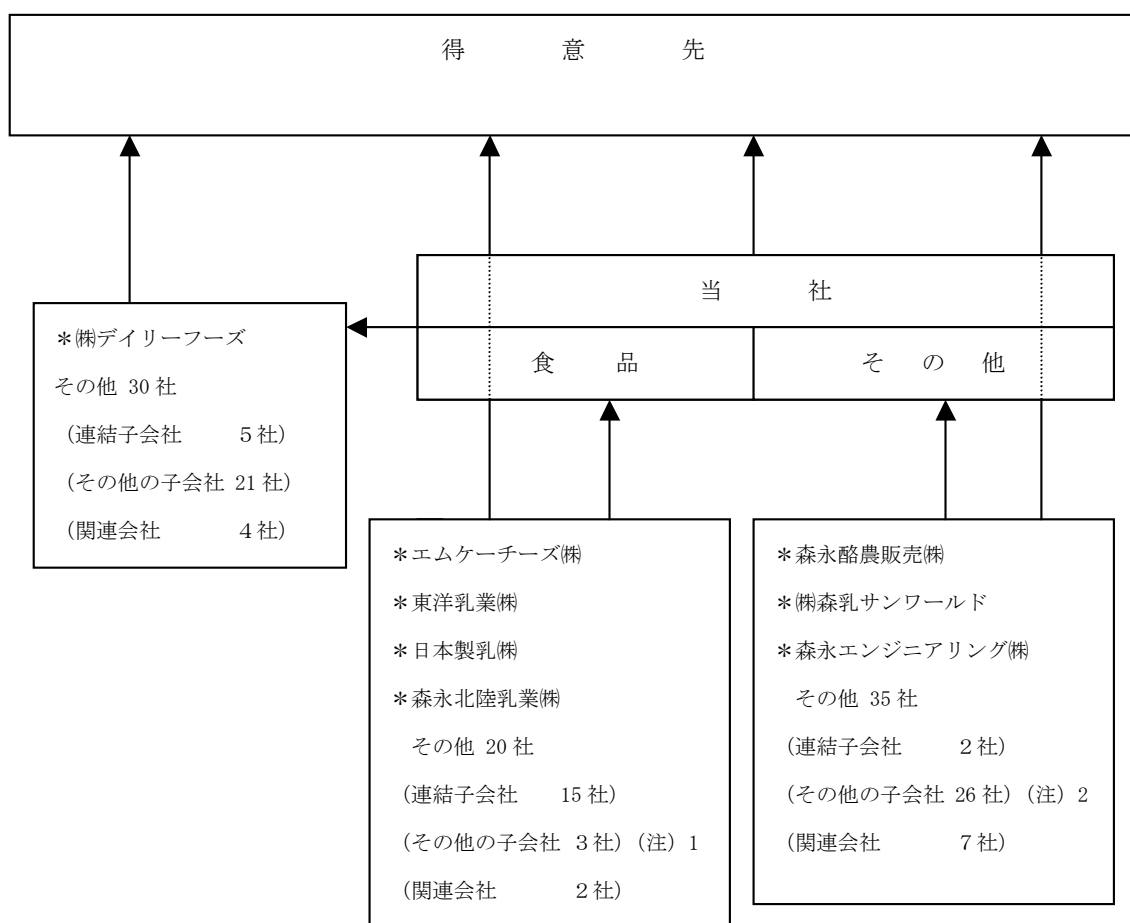
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ㈱、東洋乳業㈱、日本製乳㈱、森永北陸乳業㈱ほか20社に委託して製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか30社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売㈱が飼料、㈱森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング㈱ほか35社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. ㈱デイリーフーズは、平成18年5月1日をもって、前連結会計年度末まで(注)1のその他の子会社に含まれていた松江乳業㈱を吸収合併いたしました。また、前連結会計年度末まで(注)1に含まれていた沖縄森永乳業㈱は相対的に重要性が増大したため、連結子会社に移行いたしました。
2. 前連結会計年度末に(注)2に含まれていた㈱フレスコは森永酪農販売㈱に社名変更し、平成18年4月1日に当社の飼料販売事業を譲り受け、事業を開始したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。
3. →は製品および商品の流れを示しております。
4. *の会社は連結子会社です。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「無限に広がる『乳の力』をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念としております。この実現のため、森永乳業グループの独自能力を築き上げ優れた業務プロセスのもとに、お客様に満足いただける価値ある商品・サービスを提供して、高収益で社会貢献できる企業となることを経営目標として取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待に沿うよう努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。生産面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として、神戸工場が本年5月のカップ飲料に続き、9月より流動食の生産を開始しております。また、6月に北海道の別海工場敷地内に新チーズ製造棟増設を決定し、11月より建設を開始いたしました。

商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となってお客様のニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、グループにおきましては、当社を核として連結経営システムの構築を進めております。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成19年3月期の経営目標はROS（売上高経常利益率）2.2%、ROE（自己資本当期純利益率）4.9%およびROA（総資本経常利益率）3.7%を連結の経営目標値としております。

5. 親会社等の状況

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移しましたが、一方で個人消費は伸び悩みました。

食品業界におきましては、原油価格の高騰や円安などの影響で原材料価格が上昇する一方で、企業間の販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いています。

乳業界におきましては、生乳生産量は減産計画が実施され、前年同期を下回りました。飲用牛乳の生産量も、牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。なお、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年同期を上回りました。一方、乳製品需給は、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバターが、業界をあげての取組みにより、在庫削減が進みました。

このような状況の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく、ローコストオペレーションの徹底をはかってまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は3,060億8千万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は89億4千9百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は100億9千9百万円（前年同期比2.0%増）、中間純利益は38億5千7百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間期の売上高は、カップ飲料を中心とした市乳の売上高が好調であったことなどにより、2,927億5千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は185億5千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより、売上高は185億6千4百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は19億6千8百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

① 概況

当中間期の売上高は、2,306億9千7百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、当期より酪農飼料販売を連結子会社に移管しており、これを考慮すると実質4.0%の増収となります。利益面では原材料価格の上昇、市場競争の激化による販売コストの上昇および酪農飼料販売の連結子会社への移管による営業利益の減少などにより、営業利益は46億5千7百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、経常利益は金融収支の改善により66億3千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。中間純利益は35億9千1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 売上の状況

市乳

牛乳類は、飲用牛乳の消費低迷の影響を受けたものの、「森永のおいしい牛乳」が前年同期を大きく上回ったことから、全体では前年同期並みの売上となりました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズや「リプトンミルクティー」が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、プレーンヨーグルトやハンディタイプのフルーツヨーグルトが順調に推移しましたが、「アロエヨーグルト」が前年同期を下回り、ヨーグルト全体の売上は前年同期を下回りました。

プリンは、主力商品である「焼プリン」に加え、「プティポとろふわプリン」や「素材の仕事人」などの新商品が売上に貢献したことから、前年同期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は1,053億1千9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

乳製品

調製粉乳は、出生数は下げ止まっているものの市場が縮小傾向のなかで、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」、「森永フォローアップミルクチルミル」ならびに「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」は共に前年同期並みの売上を確保しました。業務用の脱脂粉乳は好調でしたが、スキムミルクの前年の大幅な伸びの反動もあり、粉乳全体では前年同期を下回る売上となりました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」や「6Pチーズ」が好調に推移したことから、家庭用チーズは前年同期を上回り、業務用も前年同期の売上を確保したため、チーズ全体では前年同期を上回る売上となりました。

練乳とバターの上上はともに前年同期を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、459億7千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

アイスクリーム

主力商品の「ピノ」や「MOW（モウ）」がシリーズの強化により売上を拡大し、また「PARM（パルム）」も伸張したことから、アイスクリームの売上高は282億8千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その他

飲料は、リプトンティー、サンキストジュースやアロエドリンクなどの飲料が好調に推移したことから前年同期を上回る売上となりました。流動食も引き続き前年同期を上回って好調に推移しました。

なお、酪農飼料販売を当期から連結子会社に移管したため、その他の売上高は前年同期を下回り511億2千3百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,730億円（前期比3.8%増）、営業利益107億円（同17.2%増）、経常利益125億円（同10.6%増）、当期純利益50億円（同31.1%増）を見込んでおります。

今後のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に、民間設備投資や個人消費を中心にゆるやかな景気拡大が継続するものと思われます。しかしながら、食品業界におきましては、消費者のニーズが多様化する一方で、低価格志向も強いいため、経営環境は依然厳しく、激しい販売競争が続くものと思われます。

こうしたなかで、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO・FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。
- ・当社グループが生産する脱脂粉乳とバターが、飲用牛乳・加工乳などの需要減により需給バランスが崩れ在庫が大幅な過剰となった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

②食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前年同期に比べ39億7千7百万円増の214億9千9百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸工場を中心とする固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ98億6千8百万円減の△249億3千3百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ58億9千1百万円減の△34億3千3百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ5億6千9百万円増の12億1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期に比べ21億6千7百万円減の92億4千5百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	28.6	29.9	28.2	30.5	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	32.8	32.0	38.2	31.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	4.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.3	26.9	36.8	14.0	13.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	11,791		9,597		△2,193	11,690		
2 受取手形及び 売掛金	※4	69,169		82,497		13,328	63,492		
3 たな卸資産		29,506		27,583		△1,922	32,089		
4 繰延税金資産		3,901		3,785		△116	3,840		
5 その他		7,287		7,875		588	7,158		
貸倒引当金		△1,453		△922		531	△921		
流動資産合計		120,202	36.4	130,418	36.5	10,215	117,349	34.6	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物及び 構築物		48,961		60,698			48,672		
(2) 機械装置及び 運搬具		46,709		48,171			45,578		
(3) 土地		52,810		52,671			51,776		
(4) 建設仮勘定		2,953		6,131			16,637		
(5) その他		7,882	159,315 (48.2)	7,810	175,482 (49.2)	16,167	7,400	170,065 (50.1)	
2 無形固定資産									
(1) その他		3,498	3,498 (1.1)	3,594	3,594 (1.0)	96	3,537	3,537 (1.0)	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券	※2	21,724		22,646			23,376		
(2) 出資金		13,330		13,978			13,500		
(3) 長期貸付金		715		449			894		
(4) 繰延税金資産		3,236		2,230			2,119		
(5) その他		9,127		9,307			9,545		
貸倒引当金		△1,043	47,091 (14.3)	△980	47,632 (13.3)	541	△932	48,503 (14.3)	
固定資産合計			209,905 63.6		226,709 63.5	16,804		222,107 65.4	
資産合計			330,107 100		357,127 100	27,020		339,456 100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金	※4	66,439		74,683	8,243		60,121	
2	短期借入金	※2	16,986		15,827	△1,159		9,411	
3	コマーシャル・ペーパー		2,000		—	△2,000		6,000	
4	一年以内償還予定社債		10,000		15,000	5,000		10,000	
5	未払法人税等		4,651		4,434	△216		793	
6	未払費用		29,825		30,898	1,072		26,631	
7	その他		14,162		18,737	4,575		27,310	
	流動負債合計		144,065	43.7	159,581	15,516	44.6	140,268	41.3
II 固定負債									
1	社債		45,000		45,000	—		45,000	
2	長期借入金	※2	17,836		27,237	9,401		29,287	
3	退職給付引当金		13,091		13,050	△41		12,819	
4	その他		8,974		9,541	567		10,295	
	固定負債合計		84,903	25.7	94,829	9,926	26.6	97,402	28.7
	負債合計		228,968	69.4	254,411	25,443	71.2	237,670	70.0
(少数株主持分)									
	少数株主持分		2,305	0.7	—	—	—	2,336	0.7
(資本の部)									
I 資本金									
	資本金		21,704	6.6	—	—	—	21,704	6.4
II 資本剰余金									
	資本剰余金		19,450	5.9	—	—	—	19,452	5.7
III 利益剰余金									
	利益剰余金		53,271	16.1	—	—	—	52,458	15.5
IV その他有価証券評価差額金									
	その他有価証券評価差額金		4,565	1.4	—	—	—	6,000	1.8
V 為替換算調整勘定									
	為替換算調整勘定		127	0.0	—	—	—	142	0.0
VI 自己株式									
	自己株式		△285	△0.1	—	—	—	△308	△0.1
	資本合計		98,833	29.9	—	—	—	99,449	29.3
	負債、少数株主持分及び資本合計		330,107	100	—	—	—	339,456	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	21,704	6.1	—	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	19,453	5.4	—	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	54,642	15.3	—	—	—	—
4	自己株式	—	—	△333	△0.1	—	—	—	—
	株主資本合計	—	—	95,466	26.7	—	—	—	—
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	5,079	1.5	—	—	—	—
2	為替換算調整勘 定	—	—	142	0.0	—	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	5,221	1.5	—	—	—	—
III	新株予約権	—	—	38	0.0	—	—	—	—
IV	少数株主持分	—	—	1,990	0.6	—	—	—	—
	純資産合計	—	—	102,716	28.8	—	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	357,127	100	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			296,134	100		306,080	100	9,945	3.4		552,171	100	
II 売上原価			206,710	69.8		214,771	70.2	8,061	3.9		389,006	70.5	
売上総利益			89,424	30.2		91,308	29.8	1,883	2.1		163,164	29.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		80,777	27.3		82,359	26.9	1,581	2.0		154,034	27.9	
営業利益			8,646	2.9		8,949	2.9	302	3.5		9,130	1.7	
IV 営業外収益													
1 受取利息			84			86					121		
2 受取配当金			1,044			1,139					1,869		
3 社宅料及び賃貸料			244			240					474		
4 持分法による投資 利益			29			106					127		
5 その他の営業外収益			726	2,129	0.7	534	2,107	0.7	△21	△1.0	1,288	3,881	0.7
V 営業外費用													
1 支払利息			658			739					1,286		
2 たな卸資産処分損			31			48					123		
3 その他の営業外費用			179	870	0.3	168	956	0.3	86	9.9	295	1,705	0.3
経常利益			9,905	3.3		10,099	3.3	194	2.0		11,305	2.0	
VI 特別利益													
1 固定資産売却益	※3		473			63					1,569		
2 投資有価証券売却益			2,366			67					2,366		
3 その他の特別利益			15	2,855	1.0	23	154	0.1	△2,700	△94.6	306	4,242	0.8
VII 特別損失													
1 固定資産処分損	※4		367			1,137					973		
2 贈り物協会の負担金			810			853					1,608		
3 投資有価証券減損処 理額等			147			—					1,440		
4 たな卸資産評価損等			1,741			137					1,947		
5 減損損失	※5		689			161					689		
6 その他の特別損失			54	3,809	1.3	214	2,503	0.8	△1,306	△34.3	212	6,872	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,950	3.0		7,750	2.5	△1,200	△13.4		8,676	1.6	
法人税、住民税及び 事業税	※2		4,240			3,814					3,076		
法人税等調整額	※2		—	4,240	1.4	—	3,814	1.2	△425	△10.0	1,668	4,745	0.9
少数株主利益			81	0.0		78	0.0	△3	△3.8		115	0.0	
中間(当期)純利益			4,628	1.6		3,857	1.3	△771	△16.7		3,815	0.7	

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			19,449		19,449
II					
		1	1	3	3
III			19,450		19,452
(利益剰余金の部)					
I			50,201		50,201
II					
		4,628	4,628	3,815	3,815
III					
		1,519		1,519	
		38	1,558	38	1,558
IV			53,271		52,458

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,519		△1,519
中間純利益			3,857		3,857
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		3	4
役員賞与の支給（注）			△15		△15
持分法適用会社決算期変更による減少			△32		△32
連結子会社増加による減少			△106		△106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,183	△24	2,159
平成18年9月30日 残高	21,704	19,453	54,642	△333	95,466

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	6,000	142	6,142	—	2,336	101,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,519
中間純利益						3,857
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						4
役員賞与の支給（注）						△15
持分法適用会社決算期変更による減少						△32
連結子会社増加による減少						△106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△920	△0	△921	38	△346	△1,229
中間連結会計期間中の変動額合計	△920	△0	△921	38	△346	929
平成18年9月30日 残高	5,079	142	5,221	38	1,990	102,716

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,950	7,750	△1,200	8,676
2 減価償却費		7,977	7,945	△32	16,588
3 減損損失		689	161	△528	689
4 連結調整勘定償却額		△62	—	62	△133
5 のれん及び負のれん償却額		—	△73	△73	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△763	△166	596	△1,035
7 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3	27	23	△639
8 投資有価証券等評価損益 (益: △)		61	—	△61	1,354
9 受取利息及び受取配当金		△1,128	△1,226	△98	△1,990
10 支払利息		658	739	80	1,286
11 持分法による投資損益 (益: △)		△29	△106	△76	△127
12 固定資産売却益		△473	△63	409	△1,569
13 固定資産処分損		367	1,137	769	973
14 投資有価証券・出資金売却益		△2,366	△67	2,299	△2,366
15 売上債権の増減額 (増加: △)		△7,549	△18,270	△10,721	△1,859
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,539	4,635	1,096	983
17 仕入債務・未払費用の増減額 (減少: △)		10,918	18,022	7,104	1,438
18 その他		△303	1,184	1,487	1,209
小計		20,489	21,628	1,139	23,479
19 利息及び配当金の受取額		1,090	1,189	99	1,991
20 利息の支払額		△650	△584	66	△1,312
21 法人税等の支払額		△3,407	△734	2,673	△6,189
営業活動による キャッシュ・フロー		17,521	21,499	3,977	17,969

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有価証券等の取得による支出		△103	△71	32	△182
2 有価証券等の売却による収入		120	140	20	155
3 固定資産の取得による支出		△13,980	△24,032	△10,051	△23,495
4 固定資産の売却による収入		547	1,125	577	2,014
5 投資有価証券の取得による支出		△3,359	△1,508	1,850	△3,690
6 投資有価証券の売却による収入		3,142	126	△3,016	3,181
7 出資金の取得による支出		△871	△478	392	△1,041
8 出資金の償還等による収入		0	1	0	0
9 貸付による支出		△1,142	△1,724	△581	△1,993
10 貸付金の回収による収入		579	1,487	907	1,593
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,064	△24,933	△9,868	△23,457
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金増減額 (減少: △)		6,405	5,800	△604	△142
2 コマーシャル・ペーパー増減額 (減少: △)		△9,000	△6,000	3,000	△5,000
3 長期借入れによる収入		1,735	578	△1,156	16,086
4 長期借入金の返済による支出		△1,948	△2,623	△674	△5,953
5 社債の発行による収入		20,000	15,000	△5,000	20,000
6 社債の償還による支出		△15,000	△10,000	5,000	△15,000
7 自己株式の売却による収入		6	4	△2	24
8 自己株式の取得による支出		△36	△28	7	△75
9 配当金の支払額		△1,519	△1,519	0	△1,519
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△11	△1	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		632	1,201	569	8,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	1	△11	35
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,102	△2,230	△5,333	2,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,625	11,268	4,643	6,625
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		1,685	151	△1,533	1,685
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		—	55	55	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		11,413	9,245	△2,167	11,268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は(株)デリーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デリーフーズ、(株)東北デリーフーズ、(株)新潟デリーフーズ、(株)東海デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、(株)西日本デリーフーズ、(株)中国デリーフーズ、(株)四国デリーフーズ、(株)九州デリーフーズ また、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法非適用の非連結子会社から移行した会社) 沖繩森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) なお、前連結会計年度まで連結子会社であった下記9社は(株)デリーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デリーフーズ、(株)東北デリーフーズ、(株)新潟デリーフーズ、(株)東海デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、(株)西日本デリーフーズ、(株)中国デリーフーズ、(株)四国デリーフーズ、(株)九州デリーフーズ また、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(株)森栄商會ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(株)森栄商會ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 60%;">会社名</td> <td style="text-align: center; width: 40%;">中間決算日</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6月末日</td> </tr> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(有)	6月末日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 60%;">会社名</td> <td style="text-align: center; width: 40%;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12月末日</td> </tr> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	中間決算日										
ハルビン森永乳業(有)	6月末日										
会社名	決算日										
ハルビン森永乳業(有)	12月末日										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17百万円減少しております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 但し、当中間連結会計期間に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が689百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,687百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,410百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,871百万円、投資有価証券のうち1,054百万円、外貨預金のうち22百万円は工場財団等として、短期借入金1,484百万円、長期借入金7,698百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円(4,970千米ドル)および銀行借入621百万円(5,493千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミクの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,226百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価28,491百万円は工場財団等として、短期借入金1,622百万円、長期借入金12,396百万円の担保に供しております。また、投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。 ② ㈱サンフコの取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。 ③ ㈱ミクの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 233,157百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価33,913百万円、投資有価証券のうち47百万円は工場財団等として、短期借入金1,707百万円、長期借入金15,471百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミクの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,641万円</p>																								
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>58 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 341百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58 (428千ユーロ)	計	341	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>64 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 358百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)	計	358	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>293 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>61 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 354百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	61 (428千ユーロ)	計	354
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58 (428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)																									
計	358																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	293 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	61 (428千ユーロ)																									
計	354																									
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間連結期末日満期手形処理 中間連結期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 860百万円 支払手形 2,151百万円</p>	<p>※4 _____</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 443 571 555"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>16,400 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 "	借入未実行残高	16,400 "	<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 443 1003 555"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>13,400 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 "	借入未実行残高	13,400 "	<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table data-bbox="1080 443 1433 555"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— "	借入未実行残高	20,000 "
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,600 "																			
借入未実行残高	16,400 "																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	6,600 "																			
借入未実行残高	13,400 "																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	— "																			
借入未実行残高	20,000 "																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>30,637百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>22,405百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,380百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,454百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>6 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>128 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（689百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	30,637百万円	運送費・保管料	22,405百万円	従業員給与・賞与	6,794百万円	従業員給与・賞与	4,380百万円	地代・家賃・保険料	1,454百万円	土地	466百万円	機械装置他	6 〃	計	473 〃	機械装置及び運搬具	93百万円	建物及び構築物	145 〃	工具器具備品他	128 〃	計	367 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>33,078百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>23,403百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,116百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>35 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（161百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	33,078百万円	運送費・保管料	23,403百万円	従業員給与・賞与	6,116百万円	従業員給与・賞与	4,651百万円	地代・家賃・保険料	1,653百万円	土地	62百万円	機械装置他	0 〃	計	63 〃	機械装置及び運搬具	749百万円	建物及び構築物	351 〃	工具器具備品他	35 〃	計	1,137 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>60,396百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>41,235百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>13,038百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>2,954百万円</td> </tr> </table> <p>※2 〃</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>7 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>298 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（689百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	60,396百万円	運送費・保管料	41,235百万円	従業員給与・賞与	13,038百万円	従業員給与・賞与	8,080百万円	地代・家賃・保険料	2,954百万円	土地	1,562百万円	機械装置他	7 〃	計	1,569 〃	機械装置及び運搬具	447百万円	建物及び構築物	227 〃	工具器具備品他	298 〃	計	973 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689
販売費	30,637百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	22,405百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	6,794百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	4,380百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,454百万円																																																																																																																																																									
土地	466百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	6 〃																																																																																																																																																									
計	473 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	93百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	145 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	128 〃																																																																																																																																																									
計	367 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																																							
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																																							
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																																																																																																							
計			689																																																																																																																																																							
販売費	33,078百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	23,403百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	6,116百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	4,651百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,653百万円																																																																																																																																																									
土地	62百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	0 〃																																																																																																																																																									
計	63 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	749百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	351 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	35 〃																																																																																																																																																									
計	1,137 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																																																																							
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																																																																							
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																																																																							
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																																																																							
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																																																																							
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																																																																																							
熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																																																																																							
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																																																																																							
計			161																																																																																																																																																							
販売費	60,396百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	41,235百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	13,038百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	8,080百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	2,954百万円																																																																																																																																																									
土地	1,562百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	7 〃																																																																																																																																																									
計	1,569 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	447百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	227 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	298 〃																																																																																																																																																									
計	973 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																																							
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																																							
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																																																																																																							
計			689																																																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行株式数				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式 (注)	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注) 普通株式の当中間連結会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 11,791百万円	現金及び預金 9,597百万円	現金及び預金 11,690百万円
有価証券 — "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △351 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △421 "
計 11,791 "	現金及び現金同等物 9,245 "	現金及び現金同等物 11,268 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △378 "		
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 — "		
現金及び現金同等物 11,413 "		

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。	同左	同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,158	14,869	7,710
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	612	612	0
(3) その他	—	—	—
合計	8,770	16,481	7,710

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,692百万円

- (3) その他有価証券
- | | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 648百万円 |
| 貸付信託 | 150百万円 |
| 優先出資証券 | 1,500百万円 |
| 優先株式 | 500百万円 |
| 信託（預金） | 750百万円 |
| 非上場債券 | 2百万円 |

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,330	15,912	8,582
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	512	510	△1
(3) その他	—	—	—
合計	8,842	17,423	8,580

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,686百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 534百万円
 - 貸付信託 150百万円
 - 優先出資証券 1,500百万円
 - 優先株式 500百万円
 - 信託（預金） 850百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,271	17,408	10,136
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	1,000	1,000	0
その他	512	508	△3
(3) その他	—	—	—
合計	8,884	19,017	10,133

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 3,853百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 602百万円

貸付信託 150百万円

優先出資証券 1,500百万円

優先株式 500百万円

信託（預金） 750百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,533	11,601	296,134	—	296,134
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	2,843	2,843	(2,843)	—
計	284,533	14,444	298,978	(2,843)	296,134
営業費用	266,115	13,522	279,637	7,850	287,488
営業利益	18,418	921	19,340	(10,693)	8,646

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,750	13,329	306,080	—	306,080
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,234	5,234	(5,234)	—
計	292,750	18,564	311,314	(5,234)	306,080
営業費用	274,198	16,595	290,793	6,336	297,130
営業利益	18,552	1,968	20,520	(11,571)	8,949

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	527,426	24,745	552,171	—	552,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	6,497	6,497	(6,497)	—
計	527,426	31,242	558,668	(6,497)	552,171
営業費用	500,342	28,903	529,245	13,795	543,041
営業利益	27,083	2,339	29,423	(20,292)	9,130

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳（牛乳、乳飲料、ヨーグルト）、乳製品（練乳、粉乳、バター、チーズ）、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間……………10,459百万円

当中間連結会計期間……………11,023百万円

前連結会計年度……………19,684百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、それぞれ全セグメントの売上高の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

⑤ ストック・オプション等

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日 (以下、「権利行使開始日」という。) から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下のIまたはIIに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>I 新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月12日から平成38年8月11日</p> <p>II 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	平成18年8月11日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	平成18年8月12日から平成38年8月11日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単位 (円)	356

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	390.31円	397.79円	392.75円
1株当たり中間(当期)純利益	18.28円	15.24円	15.01円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	15.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益(百万円)	4,628	3,857	3,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	15
うち利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	15
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,628	3,857	3,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,254	253,146	253,222
<潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	54	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行額 金150億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.89%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8) 払込期日 平成18年4月24日 (月)
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	増減率（％）
食品事業	193,114	3.1
その他の事業	2,484	58.0
合計	195,599	3.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	増減率（％）	受注残高（百万円）	増減率（％）
食品事業	—	—	—	—
その他の事業	6,544	111.4	4,053	0.7
合計	6,544	111.4	4,053	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	増減率（％）
食品事業	292,750	2.9
その他の事業	18,564	28.5
セグメント間の内部売上高または振替高	△5,234	—
合計	306,080	3.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。